

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社ハウスフリーダム
 コード番号 8996 URL <http://www.housefreedom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田伸一

TEL 072-336-0503

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	966	△28.8	△37	—	△43	—	△33	—
26年12月期第1四半期	1,356	△8.6	0	△99.0	△5	—	△2	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △29百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △2百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△8.23	—
26年12月期第1四半期	△0.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	5,446	1,774	32.6	431.74
26年12月期	5,776	1,906	33.0	463.88

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,774百万円 26年12月期 1,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 創立20周年記念配当5円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,817	1.2	33	171.4	18	—	11	—	2.73
通期	6,856	0.5	222	△41.3	189	△43.6	121	△37.1	29.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	4,110,000 株	26年12月期	4,110,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	— 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	4,110,000 株	26年12月期1Q	4,106,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和政策を背景として、円安が進行し、株高、原油価格の下落等もあって、大手企業を中心とした企業業績や雇用情勢に改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利で良好な資金調達環境を背景に、不動産取引が拡大すると共に、円安の影響もあって海外投資家による不動産投資が活発化する等、不動産市況は概ね順調に推移しております。しかしながら、住宅需要につきましては、首都圏を中心としたマンション需要に回復の兆しがみられるものの、新設住宅着工戸数は減少で推移しており、消費マインドが低位安定する中で、競合他社との販売競争は依然として厳しく、今後の状況につきましても不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中長期的な成長に向けた事業展開を推進いたしました。不動産仲介事業において、継続して取り組んでおります中古住宅の流通量拡大及びこれに伴ったリフォームの獲得につきましては着実に拡大しており、順調に推移いたしました。しかしながら、新築戸建分譲事業において、昨年の用地取得競争の激化から、販売用地の確保が停滞したことで、当第1四半期連結累計期間における物件の供給が昨年比で大幅に減少したことで、売上高、利益面共に減収減益となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高966百万円（前年同四半期比28.8%減）、営業損失37百万円（前年同四半期は、営業利益0百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は、経常損失5百万円）、四半期純損失33百万円（前年同四半期は、四半期純損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。その主な要因は、仕掛販売用不動産が130百万円増加した一方で、現金及び預金が416百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が125百万円増加した一方で、営業未払金が47百万円、未払法人税等が118百万円、未払金等の減少により流動負債のその他が144百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失33百万円の計上、及び剰余金の配当により102百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成27年2月9日に発表いたしました、平成27年12月期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,892	1,762,726
受取手形及び売掛金	30,239	30,916
販売用不動産	501,510	420,295
仕掛販売用不動産	735,272	865,456
未成工事支出金	3,959	27,375
繰延税金資産	41,213	54,532
その他	52,544	56,259
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,543,627	3,217,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	958,329	948,683
機械装置及び運搬具(純額)	19,589	18,439
工具、器具及び備品(純額)	16,550	16,897
土地	972,347	972,347
リース資産(純額)	2,443	7,008
建設仮勘定	9,100	10,502
有形固定資産合計	1,978,361	1,973,878
無形固定資産		
のれん	125,871	122,374
ソフトウェア	6,255	5,754
商標権	1,192	1,148
その他	179	179
無形固定資産合計	133,499	129,458
投資その他の資産		
投資有価証券	45,600	50,496
その他	61,109	61,168
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	105,703	110,659
固定資産合計	2,217,563	2,213,995
繰延資産	15,193	14,539
資産合計	5,776,385	5,446,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	284,853	237,343
短期借入金	694,805	752,700
1年内償還予定の社債	71,200	51,200
1年内返済予定の長期借入金	498,299	484,862
リース債務	568	1,527
未払法人税等	121,745	2,840
賞与引当金	51,327	24,876
製品保証引当金	17,157	16,220
資産除去債務	770	—
その他	326,961	182,191
流動負債合計	2,067,688	1,753,763
固定負債		
社債	699,800	684,200
長期借入金	1,069,819	1,195,491
リース債務	1,952	5,559
繰延税金負債	15,702	16,109
資産除去債務	2,560	2,569
その他	12,296	13,942
固定負債合計	1,802,131	1,917,873
負債合計	3,869,819	3,671,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,374,724	1,238,129
株主資本合計	1,877,506	1,740,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,059	33,547
その他の包括利益累計額合計	29,059	33,547
純資産合計	1,906,566	1,774,459
負債純資産合計	5,776,385	5,446,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,356,964	966,432
売上原価	1,026,110	666,564
売上総利益	330,854	299,868
販売費及び一般管理費	329,923	337,271
営業利益又は営業損失(△)	930	△37,403
営業外収益		
受取利息	205	232
受取手数料	5,998	4,523
その他	1,529	240
営業外収益合計	7,733	4,996
営業外費用		
支払利息	9,814	8,637
支払保証料	3,534	2,108
その他	949	780
営業外費用合計	14,298	11,526
経常損失(△)	△5,634	△43,932
特別利益		
固定資産売却益	—	217
特別利益合計	—	217
特別損失		
固定資産除却損	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,634	△43,739
法人税、住民税及び事業税	1,761	3,424
法人税等調整額	△5,090	△13,318
法人税等合計	△3,329	△9,894
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,305	△33,845
四半期純損失(△)	△2,305	△33,845

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,305	△33,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	4,488
その他の包括利益合計	△557	4,488
四半期包括利益	△2,863	△29,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,863	△29,357
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	102,249	1,107,708	60,019	7,769	43,892	35,324	1,356,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,110	—	1,110
計	102,249	1,107,708	60,019	7,769	45,002	35,324	1,358,074
セグメント利益	2,434	46,477	8,530	1,209	14,783	2,188	75,624

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	1,356,964	—	1,356,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	(1,110)	—
計	1,358,074	(1,110)	1,356,964
セグメント利益	75,624	(74,694)	930

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,694千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	120,366	654,486	108,118	12,751	33,922	36,787	966,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,800	—	1,800
計	120,366	654,486	108,118	12,751	35,722	36,787	968,232
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,717	8,717	1,503	2,227	17,158	△353	32,971

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	966,432	—	966,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,800	(1,800)	—
計	968,232	(1,800)	966,432
セグメント利益又は セグメント損失(△)	32,971	(70,374)	△37,403

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△70,374千円には、セグメント間取引消去903千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。